



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月19日

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) グループCEO 代表執行役会長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日

配当支払開始予定日 2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,607,134	10.5	122,530	61.2	91,156	59.5
2022年3月期	4,167,496	8.4	315,512	46.7	224,842	57.8

(注) 包括利益 2023年3月期 32,648百万円 (%) 2022年3月期 143,823百万円 (71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	270.64	270.53	4.7	0.9	2.7
2022年3月期	644.24	643.86	11.1	2.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,844百万円 2022年3月期 5,675百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	14,460,232	1,868,902	12.8	5,566.64
2022年3月期	13,787,835	2,040,789	14.7	5,919.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,854,157百万円 2022年3月期 2,028,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	448,892	324,634	92,364	1,271,040
2022年3月期	600,021	348,540	170,108	1,207,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		105.00		105.00	210.00	72,785	32.6	3.6
2023年3月期		130.00		130.00	260.00	87,153	96.1	4.5
2024年3月期(予想)		150.00		150.00	300.00		43.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	322,000	162.8	230,000	152.3	690.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) Sompo Consumer Seguradora S.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.13「3.(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	347,698,689 株	2022年3月期	347,698,689 株
2023年3月期	14,615,082 株	2022年3月期	5,096,040 株
2023年3月期	336,818,131 株	2022年3月期	348,999,367 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
セグメント情報等	14
有価証券関係	19
1株当たり情報	21
重要な後発事象	22
4. その他	24
(1) 損益の状況(連結)	24
(2) 種目別保険料・保険金(連結)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、緩やかな持ち直しが続きましたが、インフレ率の高止まりや金融引き締めが消費全般や設備投資に与える影響、ウクライナ情勢等の不透明感など、下振れリスクの高まりも見られました。わが国経済も、経済社会活動の正常化が進み、ウィズコロナの下で、個人消費や設備投資は持ち直し、企業収益も総じてみれば改善しましたが、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等下振れリスクには依然として注意が必要な状況にあります。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆907億円、資産運用収益が3,257億円、その他経常収益が1,907億円となった結果、前連結会計年度に比べて4,396億円増加して4兆6,071億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆5,979億円、資産運用費用が1,137億円、営業費及び一般管理費が5,984億円、その他経常費用が1,743億円となった結果、前連結会計年度に比べて6,326億円増加して4兆4,846億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて1,929億円減少して、1,225億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて1,336億円減少して911億円の純利益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて734億円増加し、2兆2,905億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて832億円減少し、550億円の純利益となりました。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて3,815億円増加し、1兆3,801億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて58億円増加し、480億円の純利益となりました。

③ 国内生命保険事業

生命保険料は前連結会計年度に比べて76億円減少し、3,108億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて149億円減少し、10億円の純利益となりました。

④ 介護・シニア事業

経常収益は前連結会計年度に比べて150億円増加し、1,516億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて5億円減少し、7億円の純利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前連結会計年度に比べて6,723億円増加し、14兆4,602億円となりました。また、連結純資産は、前連結会計年度に比べて1,718億円減少し、1兆8,689億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,511億円減少し、4,488億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて239億円増加し、△3,246億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて777億円増加し、△923億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて637億円増加し、1兆2,710億円となりました。

(3) 今後の見通し

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常利益3,220億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・次連結会計年度発生 of 国内自然災害に係る正味発生保険金（除く家計地震）については、過去の実績等を勘案して、損害保険ジャパン（株）で980億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2023年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用することを検討しており、社内の指針の検討やインフラの整備等を進めております。適用時期については、保険契約に関する会計基準（IFRS17号）の影響等を踏まえて決定する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,170,892	1,246,638
買現先勘定	73,999	69,999
買入金銭債権	20,104	21,915
金銭の信託	20,815	21,236
有価証券	9,542,035	9,808,182
貸付金	536,132	484,145
有形固定資産	353,438	360,882
土地	114,278	112,957
建物	132,446	137,542
リース資産	64,381	64,935
建設仮勘定	12,618	15,875
その他の有形固定資産	29,713	29,571
無形固定資産	428,266	543,122
ソフトウェア	108,110	99,161
のれん	151,012	197,729
その他の無形固定資産	169,143	246,232
その他資産	1,618,878	1,816,820
退職給付に係る資産	179	230
繰延税金資産	31,741	98,173
貸倒引当金	△8,649	△11,114
資産の部合計	13,787,835	14,460,232
負債の部		
保険契約準備金	9,445,446	10,118,934
支払備金	1,959,817	2,382,382
責任準備金等	7,485,628	7,736,552
社債	539,742	609,051
その他負債	1,536,282	1,642,946
退職給付に係る負債	69,767	59,235
役員退職慰労引当金	9	16
賞与引当金	41,814	42,488
役員賞与引当金	767	487
株式給付引当金	2,401	2,669
特別法上の準備金	105,389	110,858
価格変動準備金	105,389	110,858
繰延税金負債	5,424	4,642
負債の部合計	11,747,045	12,591,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	134,962	134,708
利益剰余金	1,028,109	1,035,772
自己株式	△24,965	△82,145
株主資本合計	1,238,152	1,188,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,843	587,917
繰延ヘッジ損益	3,429	2,412
為替換算調整勘定	△68,911	54,890
退職給付に係る調整累計額	16,605	20,555
その他の包括利益累計額合計	789,966	665,776
新株予約権	446	269
非支配株主持分	12,224	14,475
純資産の部合計	2,040,789	1,868,902
負債及び純資産の部合計	13,787,835	14,460,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	4,167,496	4,607,134
保険引受収益	3,656,896	4,090,702
正味収入保険料	3,215,713	3,670,717
収入積立保険料	81,009	70,773
積立保険料等運用益	30,944	30,159
生命保険料	325,183	316,752
その他保険引受収益	4,045	2,299
資産運用収益	338,496	325,711
利息及び配当金収入	215,785	241,475
金銭の信託運用益	1,353	3,105
売買目的有価証券運用益	853	2,200
有価証券売却益	112,354	75,524
有価証券償還益	4,836	2,389
特別勘定資産運用益	1,767	1,430
その他運用収益	32,491	29,744
積立保険料等運用益振替	△30,944	△30,159
その他経常収益	172,103	190,720
その他の経常収益	172,103	190,720
経常費用	3,851,984	4,484,604
保険引受費用	3,099,481	3,597,988
正味支払保険金	1,584,397	1,947,647
損害調査費	132,036	135,859
諸手数料及び集金費	632,667	703,159
満期返戻金	190,527	181,722
契約者配当金	28	7
生命保険金等	100,557	132,543
支払備金繰入額	252,510	322,801
責任準備金等繰入額	203,433	164,048
その他保険引受費用	3,322	10,197
資産運用費用	37,383	113,781
金銭の信託運用損	45	2
有価証券売却損	11,869	58,653
有価証券評価損	5,966	12,325
有価証券償還損	4	—
金融派生商品費用	15,368	28,121
その他運用費用	4,129	14,678
営業費及び一般管理費	570,387	598,472
その他経常費用	144,731	174,363
支払利息	14,960	15,966
貸倒引当金繰入額	1,915	4,852
貸倒損失	108	77
持分法による投資損失	5,675	1,844
その他の経常費用	122,071	151,622
経常利益	315,512	122,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	15,364	8,957
固定資産処分益	15,364	8,957
特別損失	13,243	8,078
固定資産処分損	5,670	2,371
減損損失	2,396	148
特別法上の準備金繰入額	5,176	5,469
価格変動準備金繰入額	5,176	5,469
不動産圧縮損	—	88
税金等調整前当期純利益	317,632	123,409
法人税及び住民税等	123,161	32,237
法人税等調整額	△32,139	△1,759
法人税等合計	91,022	30,477
当期純利益	226,610	92,931
非支配株主に帰属する当期純利益	1,767	1,774
親会社株主に帰属する当期純利益	224,842	91,156

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	226,610	92,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,488	△251,113
繰延ヘッジ損益	△977	△1,016
為替換算調整勘定	71,828	122,626
退職給付に係る調整額	5,755	3,971
持分法適用会社に対する持分相当額	94	△47
その他の包括利益合計	△82,787	△125,580
包括利益	143,823	△32,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,847	△33,206
非支配株主に係る包括利益	976	557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	244,060	876,066	△73,772	1,146,399
当期変動額					
剰余金の配当			△68,747		△68,747
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,842		224,842
自己株式の取得				△60,430	△60,430
自己株式の処分		△10		150	139
自己株式の消却		△109,087		109,087	—
連結範囲の変動			△4,052		△4,052
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△109,097	152,043	48,807	91,752
当期末残高	100,045	134,962	1,028,109	△24,965	1,238,152

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	997,904	4,406	△141,211	10,862	871,961	467	12,340	2,031,168
当期変動額								
剰余金の配当								△68,747
親会社株主に帰属する 当期純利益								224,842
自己株式の取得								△60,430
自己株式の処分								139
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△4,052
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△159,061	△977	72,299	5,743	△81,995	△20	△115	△82,132
当期変動額合計	△159,061	△977	72,299	5,743	△81,995	△20	△115	9,620
当期末残高	838,843	3,429	△68,911	16,605	789,966	446	12,224	2,040,789

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	134,962	1,028,109	△24,965	1,238,152
超インフレによる影響額			△4,225		△4,225
当期首残高(調整後)	100,045	134,962	1,023,883	△24,965	1,233,926
当期変動額					
剰余金の配当			△79,816		△79,816
親会社株主に帰属する当期純利益			91,156		91,156
自己株式の取得				△58,026	△58,026
自己株式の処分		△253		846	592
連結範囲の変動			547		547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△253	11,888	△57,179	△45,545
当期末残高	100,045	134,708	1,035,772	△82,145	1,188,381

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	838,843	3,429	△68,911	16,605	789,966	446	12,224	2,040,789
超インフレによる影響額								△4,225
当期首残高(調整後)	838,843	3,429	△68,911	16,605	789,966	446	12,224	2,036,564
当期変動額								
剰余金の配当								△79,816
親会社株主に帰属する当期純利益								91,156
自己株式の取得								△58,026
自己株式の処分								592
連結範囲の変動								547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250,925	△1,016	123,802	3,950	△124,189	△177	2,251	△122,115
当期変動額合計	△250,925	△1,016	123,802	3,950	△124,189	△177	2,251	△167,661
当期末残高	587,917	2,412	54,890	20,555	665,776	269	14,475	1,868,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,632	123,409
減価償却費	53,932	51,591
減損損失	2,396	148
のれん償却額	26,536	30,277
支払備金の増減額(△は減少)	233,362	314,074
責任準備金等の増減額(△は減少)	194,259	167,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	1,591
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,197	△5,931
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,296	△3,792
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△322	△302
株式給付引当金の増減額(△は減少)	654	796
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5,176	5,469
利息及び配当金収入	△215,785	△241,475
有価証券関係損益(△は益)	△99,350	△6,931
支払利息	14,960	15,966
為替差損益(△は益)	△29,474	△28,522
有形固定資産関係損益(△は益)	△9,706	△6,496
貸付金関係損益(△は益)	0	743
持分法による投資損益(△は益)	5,675	1,844
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△72,763	△18,137
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	65,410	△80,600
その他	21,201	32,748
小計	520,767	354,043
利息及び配当金の受取額	201,430	231,330
利息の支払額	△15,506	△16,372
法人税等の支払額	△106,671	△120,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,021	448,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	10,079	△9,072
買入金銭債権の取得による支出	△2,884	△2,187
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,183	1,776
金銭の信託の増加による支出	△20	△3,000
金銭の信託の減少による収入	9,790	3,634
有価証券の取得による支出	△1,944,183	△2,157,767
有価証券の売却・償還による収入	1,496,848	1,905,741
貸付けによる支出	△106,430	△127,178
貸付金の回収による収入	204,982	173,989
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	47,624	168,818
その他	△25,433	△135,637
資産運用活動計	△305,442	△180,882
営業活動及び資産運用活動計	294,578	268,009
有形固定資産の取得による支出	△21,497	△24,142
有形固定資産の売却による収入	22,716	13,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△19,538
その他	△44,316	△51,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,540	△324,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△30,482	△16,288
社債の発行による収入	—	227,000
社債の償還による支出	—	△173,370
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	673	21,353
自己株式の売却による収入	2	115
自己株式の取得による支出	△60,430	△58,026
配当金の支払額	△68,657	△79,718
非支配株主への配当金の支払額	△839	△1,081
その他	△10,374	△12,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,108	△92,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,735	30,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,107	62,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,770	1,207,306
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,429	1,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,207,306	1,271,040

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護・シニア事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・シニア事業」は、主として介護および介護周辺サービスの提供業務をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	2,217,148	1,005,247	318,501	136,661	3,677,558	89,999	3,767,558	399,938	4,167,496
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	1	1	16,559	16,560	△16,560	—
計	2,217,148	1,005,247	318,501	136,663	3,677,560	106,558	3,784,118	383,377	4,167,496
セグメント利益	138,288	42,168	15,949	1,367	197,773	27,069	224,842	—	224,842
セグメント資産	6,385,083	3,232,407	3,716,323	163,731	13,497,544	290,290	13,787,835	—	13,787,835
その他の項目									
減価償却費	25,889	21,402	497	5,134	52,923	1,009	53,932	—	53,932
のれんの償却額	11	21,716	—	4,807	26,536	—	26,536	—	26,536
利息及び配当金収入	117,041	49,601	49,447	96	216,187	402	216,589	△804	215,785
支払利息	7,022	5,676	59	2,203	14,961	0	14,962	△2	14,960
持分法投資利益 または損失(△)	73	888	—	—	961	△6,637	△5,675	—	△5,675
特別利益(注5)	15,149	213	0	—	15,364	0	15,364	—	15,364
特別損失(注6)	11,307	937	956	7	13,209	34	13,243	—	13,243
(減損損失)	(1,650)	(745)	(—)	(—)	(2,396)	(—)	(2,396)	(—)	(2,396)
税金費用	45,902	18,871	6,414	3,364	74,554	16,468	91,022	—	91,022
持分法適用会社への 投資額	1,484	9,919	—	—	11,403	13,106	24,509	—	24,509
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	55,199	8,035	2,440	4,362	70,036	988	71,025	—	71,025

(注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、延長保証事業、アセットマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益399,938百万円、セグメント間取引消去△16,560百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益15,149百万円であります。

6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損5,404百万円および価格変動準備金繰入額4,251百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	2,290,596	1,386,039	310,834	151,646	4,139,117	36,801	4,175,919	431,215	4,607,134
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	36	36	18,374	18,411	△18,411	—
計	2,290,596	1,386,039	310,834	151,683	4,139,154	55,176	4,194,330	412,804	4,607,134
セグメント利益または 損失(△)	55,084	48,032	1,006	793	104,916	△13,759	91,156	—	91,156
セグメント資産	5,899,190	4,047,692	3,925,327	265,241	14,137,450	322,781	14,460,232	—	14,460,232
その他の項目									
減価償却費	26,367	18,143	654	5,498	50,663	927	51,591	—	51,591
のれんの償却額	—	25,003	—	5,274	30,277	—	30,277	—	30,277
利息及び配当金収入	117,484	68,533	55,068	93	241,180	1,312	242,492	△1,016	241,475
支払利息	7,592	6,112	150	2,117	15,973	1	15,975	△8	15,966
持分法投資利益 または損失(△)	83	877	—	—	960	△2,805	△1,844	—	△1,844
特別利益(注5)	5,854	3,099	3	—	8,957	—	8,957	—	8,957
特別損失(注6)	6,228	610	1,004	198	8,043	35	8,078	—	8,078
(減損損失)	(148)	(—)	(—)	(—)	(148)	(—)	(148)	(—)	(148)
税金費用	15,728	14,473	591	2,226	33,020	△2,542	30,477	—	30,477
持分法適用会社への 投資額	1,564	16,598	—	—	18,163	21,915	40,079	—	40,079
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,009	7,443	2,586	94,422	171,460	1,366	172,827	—	172,827

(注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益431,215百万円、セグメント間取引消去△18,411百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益5,854百万円であります。また、海外保険事業における特別利益は、固定資産処分益3,099百万円であります。

6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額4,480百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	524,266	92,493	156,850	1,217,232	217,261	1,007,609	3,215,713

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	304,713	4,150	16,319	—	325,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,624,841	604,567	448,149	3,677,558

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
318,849	34,588	353,438

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	627,013	117,017	159,745	1,263,943	211,113	1,291,883	3,670,717

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	297,639	3,740	15,372	—	316,752

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,692,663	827,396	619,057	4,139,117

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
323,965	36,917	360,882

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計			
減損損失	1,650	745	—	—	2,396	—	—	2,396

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計			
減損損失	148	—	—	—	148	—	—	148

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計			
当期償却額	11	21,716	—	4,807	26,536	—	—	26,536
当期末残高	—	124,645	—	26,366	151,012	—	—	151,012

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計			
当期償却額	—	25,003	—	5,274	30,277	—	—	30,277
当期末残高	—	118,746	—	78,983	197,729	—	—	197,729

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	32,584	1,639	39,573	2,635

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	1,086,043	1,295,977	209,934	1,076,224	1,231,876	155,652
	外 国 証 券	19,545	25,851	6,305	6,477	6,566	89
	小 計	1,105,589	1,321,829	216,239	1,082,701	1,238,442	155,741
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	公 社 債	118,674	111,662	△7,011	132,414	114,851	△17,563
	外 国 証 券	2,975	2,942	△32	6,368	6,226	△142
	小 計	121,649	114,605	△7,043	138,783	121,077	△17,705
合計		1,227,238	1,436,434	209,195	1,221,484	1,359,520	138,036

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	244,471	261,774	17,303	187,245	198,839	11,593
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	公 社 債	722,025	672,562	△49,462	1,223,159	1,110,309	△112,849
合計		966,496	934,337	△32,159	1,410,404	1,309,149	△101,255

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	公 社 債	1,271,303	1,168,831	102,472	737,040	680,127	56,913
	株 式	1,191,869	379,955	811,913	1,211,725	370,543	841,181
	外 国 証 券	2,113,763	1,810,929	302,833	1,221,400	1,017,548	203,852
	そ の 他	190,781	165,269	25,512	188,026	174,656	13,370
	小 計	4,767,718	3,524,986	1,242,731	3,358,193	2,242,875	1,115,318
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	公 社 債	737,695	762,653	△24,957	806,847	865,614	△58,767
	株 式	38,624	45,836	△7,212	21,838	24,806	△2,967
	外 国 証 券	1,636,053	1,688,726	△52,673	2,610,105	2,852,932	△242,826
	そ の 他	92,099	93,379	△1,279	133,788	139,486	△5,698
	小 計	2,504,472	2,590,595	△86,122	3,572,579	3,882,840	△310,260
合計	7,272,190	6,115,581	1,156,609	6,930,773	6,125,715	805,057	

(注)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

5. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	—	—	—	76,574	4,332	76
合計	—	—	—	76,574	4,332	76

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	151,559	979	5,584	324,704	19,014	14,537
株 式	52,983	39,042	1,293	74,018	42,802	670
外 国 証 券	917,840	69,110	4,880	862,845	5,612	43,356
そ の 他	5,495	2,950	111	12,735	3,766	11
合計	1,127,878	112,082	11,869	1,274,303	71,197	58,576

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について2,944百万円（うち、株式1,537百万円、外国証券1,406百万円）、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について1,110百万円（うち、株式744百万円、外国証券366百万円）減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について9,839百万円（うち、株式882百万円、外国証券8,940百万円、その他16百万円）、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について1,535百万円（うち、株式1,034百万円、外国証券501百万円）減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
1株当たり純資産額	5,919円73銭	5,566円64銭
1株当たり当期純利益	644円24銭	270円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	643円86銭	270円53銭

(注)1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	224,842	91,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	224,842	91,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	348,999	336,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	209	128
(うち新株予約権(千株))	(209)	(128)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,040,789	1,868,902
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,671	14,745
(うち新株予約権(百万円))	(446)	(269)
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,224)	(14,475)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,028,118	1,854,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	342,602	333,083

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度963千株、当連結会計年度866千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度961千株、当連結会計年度853千株であります。

(重要な後発事象)

1. 国内無担保社債（ソーシャルボンド）の発行

当社は以下のとおり、2023年4月27日に国内無担保社債（ソーシャルボンド）を発行いたしました。

1 発行体	SOMPOホールディングス株式会社
2 社債の名称	第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）
3 社債総額	700億円
4 各社債の金額	金1億円
5 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
6 償還価額	各社債の金額100円につき金100円
7 償還期限	2028年4月27日（5年債）
8 利率	年0.479%
9 募集期間	2023年4月21日
10 払込期日	2023年4月27日
11 利払日	毎年4月27日および10月27日
12 資金使途	エヌ・デーソフトウェアの株式取得のために調達した短期借入金（ブリッジローン）の返済資金
13 第三者評価	株式会社日本格付研究所から第三者評価を取得しています。
14 共同主幹事会社	みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社 野村証券株式会社 SMB C日興証券株式会社 BoFA証券株式会社
15 ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券株式会社
16 財務代理人	株式会社みずほ銀行
17 取得格付	AA+（株式会社日本格付研究所）
18 振替機関	株式会社証券保管振替機構

2. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2023年5月19日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、基礎還元（修正連結利益の50%）に加え、業績動向や市場環境、資本の状況などを踏まえて追加還元を行う方針としており、配当のほか、自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、2023年3月期業績に対する株主還元（追加還元）としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	7,000,000株（上限）
③ 株式の取得価額の総額	25,000,000,000円（上限）
④ 取得期間	2023年6月1日から2023年11月16日まで

4. その他

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	3,656,896	4,090,702	433,806	11.9 %	
	(うち正味収入保険料)	(3,215,713)	(3,670,717)	(455,003)	(14.1)	
	(うち収入積立保険料)	(81,009)	(70,773)	(△10,235)	(△12.6)	
	(うち生命保険料)	(325,183)	(316,752)	(△8,430)	(△2.6)	
	保 険 引 受 費 用	3,099,481	3,597,988	498,506	16.1	
	(うち正味支払保険金)	(1,584,397)	(1,947,647)	(363,250)	(22.9)	
	(うち損害調査費)	(132,036)	(135,859)	(3,822)	(2.9)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(632,667)	(703,159)	(70,492)	(11.1)	
	(うち満期返戻金)	(190,527)	(181,722)	(△8,805)	(△4.6)	
	(うち生命保険金等)	(100,557)	(132,543)	(31,986)	(31.8)	
(うち支払備金繰入額)	(252,510)	(322,801)	(70,291)	(27.8)		
(うち責任準備金等繰入額)	(203,433)	(164,048)	(△39,384)	(△19.4)		
損	資 産 運 用 収 益	338,496	325,711	△12,784	△3.8	
	(うち利息及び配当金収入)	(215,785)	(241,475)	(25,690)	(11.9)	
	(うち有価証券売却益)	(112,354)	(75,524)	(△36,829)	(△32.8)	
	資 産 運 用 費 用	37,383	113,781	76,397	204.4	
	(うち有価証券売却損)	(11,869)	(58,653)	(46,783)	(394.1)	
(うち有価証券評価損)	(5,966)	(12,325)	(6,359)	(106.6)		
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	570,387	598,472	28,085	4.9	
	そ の 他 経 常 損 益	27,371	16,357	△11,013	△40.2	
	(うち持分法投資損益)	(△5,675)	(△1,844)	(3,831)	(-)	
	経 常 利 益	315,512	122,530	△192,982	△61.2	
特別損益	特 別 利 益	15,364	8,957	△6,406	△41.7	
	特 別 損 失	13,243	8,078	△5,165	△39.0	
	特 別 損 益	2,120	879	△1,241	△58.5	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	317,632	123,409	△194,223	△61.1	
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	123,161	32,237	△90,924	△73.8	
	法 人 税 等 調 整 額	△32,139	△1,759	30,379	-	
	法 人 税 等 合 計	91,022	30,477	△60,544	△66.5	
	当 期 純 利 益	226,610	92,931	△133,678	△59.0	
	非支配株主に帰属する当期純利益	1,767	1,774	6	0.4	
	親会社株主に帰属する当期純利益	224,842	91,156	△133,685	△59.5	

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	698,230	19.2	9.3	811,188	19.9	16.2
海上	104,894	2.9	17.9	134,251	3.3	28.0
傷害	239,911	6.6	△4.1	238,659	5.9	△0.5
自動車	1,217,407	33.4	0.0	1,263,857	31.0	3.8
自動車損害賠償責任	220,617	6.1	△7.6	225,489	5.5	2.2
その他	1,163,307	31.9	41.1	1,404,014	34.4	20.7
合計 (うち収入積立保険料)	3,644,369 (81,009)	100.0 (2.2)	11.8 (△13.4)	4,077,460 (70,773)	100.0 (1.7)	11.9 (△12.6)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	524,266	16.3	14.1	627,013	17.1	19.6
海上	92,493	2.9	12.8	117,017	3.2	26.5
傷害	156,850	4.9	0.1	159,745	4.4	1.8
自動車	1,217,232	37.9	△0.0	1,263,943	34.4	3.8
自動車損害賠償責任	217,261	6.8	△8.8	211,113	5.8	△2.8
その他	1,007,609	31.3	30.9	1,291,883	35.2	28.2
合計	3,215,713	100.0	10.0	3,670,717	100.0	14.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	311,296	19.6	13.0	401,364	20.6	28.9
海上	45,867	2.9	1.4	48,789	2.5	6.4
傷害	71,164	4.5	△2.2	88,314	4.5	24.1
自動車	612,647	38.7	2.5	678,374	34.8	10.7
自動車損害賠償責任	159,225	10.0	△9.5	144,986	7.4	△8.9
その他	384,195	24.2	9.0	585,818	30.1	52.5
合計	1,584,397	100.0	4.2	1,947,647	100.0	22.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。